

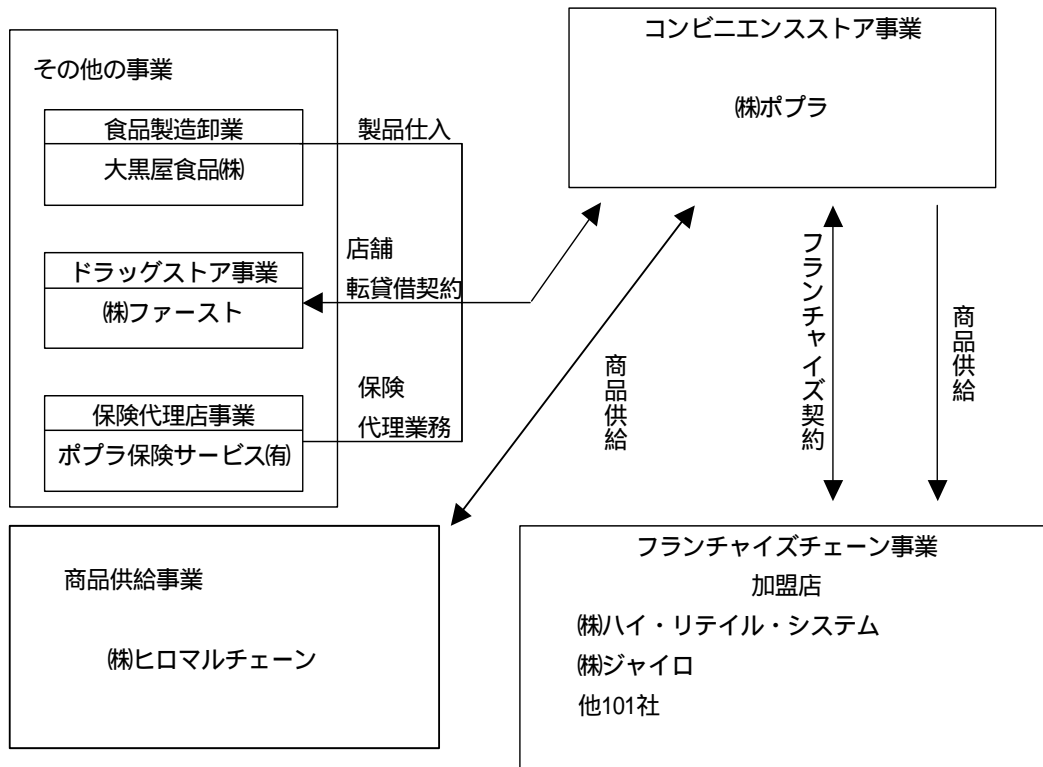
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、子会社及び関連会社として、当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、当社とフランチャイズ契約を締結しコンビニエンスストア事業を行う103社、CVSやミニスーパーへの商品供給を行う(株)ヒロマルチェーン、また専門事業を営む2社(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)があります。

なお、「生活彩家」は、都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、(株)ヒロマルチェーンの運営する「スリーエイト」を加え、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。また、北陸地区進出の足掛りとして、(株)チックタックシステムズ及び北陸ホットスパ(株)の店舗を早期に「ポプラ」へと切替えてまいります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	会社総数(社)
コンビニエンスストア事業	(株)ポプラ・(株)ハイ・リテイル・システム・(株)ジャイロ他102社	100%	105
その他の事業	食品製造卸業 大黒屋食品(株)	100%	1
	ドラッグストア事業 (株)ファースト	100%	1
	保険代理店事業 ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)	1



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念および「お客様第一」を社是として掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性（立地ニーズ）とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略を「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なるニーズに対応して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、その立地のニーズに合わせた店作りをしなければならないという考え方によるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが必要であり、効率化だけがすべてではありません。従って、当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。株主配当につきましては、各決算期の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規出店、既存店改装などへの設備投資の資本需要に充当し、業容の拡大と業績の一層の向上に努めてまいります。

### 3. 中期的な経営戦略

当社をとりまく環境は依然として厳しいものはありますが、高い成長性と効率性を維持していくために次の戦略を実施する予定であります。

- (1) 既存エリア内でのドミナント化をさらに進め、製販一貫体制による効率性を高めていきます。また、買収により取得しました店舗の複数の看板につきましては、「立地ニーズに合わせた店作り」の考え方により、その地域性、立地等により使い分けていく予定であります。
- (2) 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜は、お客様の要望を常にキャッチし、素早く対応できるように「適正価格・こだわり・健康・安心」をキーワードとして積極的に商品開発を進めます。その結果、他チェーンおよび他業界との差別化商品として確立させ、加盟店の売上向上に努めていく予定であります。
- (3) 第3次店舗情報システムにより、リアルタイムな情報を取り扱うことが可能になりますので、より現場の実態に近い情報を得られることによって、店舗の売り場の活性化および店舗指導の効率化が図れる予定であります。

### 4. 目標とする経営指標

チェーン本部である当社と加盟店の共栄共存を図るため、加盟店の収益向上が最も重要な目標であります。当社は、店舗毎の既存店平均日商を前年比で100%クリアーすることを目標としております。また、株主価値の向上を目指し、ROE（株主資本当期純利益率）15%以上の確保に努めております。

### 5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に柔軟に対応できるように経営体質を確立し、経営の透明性と効率性を高めることによって、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応え、円滑な関係の維持構築と継続的な企業価値の増大に努めることをコーポレートガバナンスの基本的な考え方としております。

#### (2) 施策の実施状況

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を基本的に月1回開催しております。また、社長、副社長、専務並びに本部長、室長により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、経営上の課題の迅速な解決を図るとともに、重要な事項についての報告、審議を行っております。平成11年2月の店頭登録を機に、同年6月に執行

役員制度の導入を採用しております。これにより、意思決定と業務執行の役割を分け、広範囲に広がる地区エリアに執行役員をおき、意思決定に基づいた業務執行の迅速化を図ることができております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で構成されております。

情報開示の面におきましても、迅速かつ適時に行っており、当社のホームページ上へ、月次経営数値表・決算関係資料・会社説明会開催資料の開示を積極的に取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加、企業収益の改善などにより再浮揚が見込まれたものの、景気の踊場から抜けられない厳しい状況が続きました。

また、賃金の抑制や雇用への不安などの先行きの不透明感が依然として払拭できず、個人消費が回復しないままに推移しております。

コンビニエンスストア（CVS）業界におきましても、業種、業態を超えた企業間競争、オーバーストアによる競合は、ますます激化しております。また、既存店に関しては7月から8月前半の記録的な猛暑があったにも拘らず、8月後半は相次ぐ台風の上陸などの影響を受けて売上の回復には繋がらない状況が続きました。

このような情勢において、当社は、「お客様第一」の考えの原点に立ち返り、お客様に支持されるチェーンとなるべく地域一番店を目指しています。組織体制を地区本部制として、より立地ニーズにあった品揃えを探索し、地域に密着した商品開発を推進してまいりました。新店開発では、競争力強化型店舗の実験店舗の出店を各地区で進めており、ノウハウの蓄積を図っています。この競争力強化型店舗は、関西地区に続き、九州地区・中四国地区と全地区に出店エリアの拡大を進めております。

一方、コンビニエンス事業における当社の店舗の状況は、同業他社や他業態との競争激化もあり、店舗の質の向上のために積極的なスクラップアンドビルドを推進しました。関東地区では、新しく62店舗の出店、29店舗の閉店を行い、期末店舗数は、223店舗となり、関西地区では、新しく4店舗の出店、6店舗の閉店を行い、期末店舗数は、39店舗となりました。また、中四国地区では、新しく23店舗の出店、73店舗の閉店を行い、期末店舗数は、399店舗となり、九州地区では、新しく9店舗の出店、23店舗の閉店を行い、期末店舗数は、170店舗となりました。その結果、今期の新規出店店舗数は98店舗（閉店131店舗、純減33店舗）、当連結会計年度末現在の店舗数は、831店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社のチェーン全店売上高は125,475百万円（前期比2.9%減）、当社グループの連結業績は、売上高71,891百万円（同0.8%増）、営業利益2,781百万円（同3.8%減）、経常利益2,864百万円（同4.6%減）、また、当期純利益は、1,273百万円（同18.0%増）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

#### 卸売上

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、(株)ヒロマルチェーンの連結により卸売上高が増加した影響により、当連結会計年度の売上高は、31,988百万円（前期比13.7%増）となりました。

#### 小売売上

小売売上につきましては、前半に記録的な猛暑の影響を受け、好調に推移したことと、直営店の増加により、当連結会計年度の売上高は、30,180百万円（前期比5.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,680百万円（前期は9,685百万円の獲得）を支出し、投資活動へ1,712百万円（前期比17.2%減）支出し、財務活動へ359百万円（前期比23.9%減）を支出した結果、当連結会計年度に4,752百万円減少し、当連結会計年度末には3,475百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2,680百万円（前期は9,685百万円の獲得）となりました。これは、前連結会計年度末日及びその前日が金融機関休業日にあたり、仕入債務の減少額が6,478百万円となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,712百万円（前期比17.2%減）となりました。これは、主に店舗設備等の取得に伴う支出が減少したことと長期預り金の増加によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は359百万円（前期比23.9%減）となりました。これは、主に前連結会計年度に長・短期借入金の返済を進めたことにより当連結会計年度の返済負担額が軽減したことによるものです。

## (3) 対処すべき課題

コンビニエンスストア業界におきましては、なかなか回復しない個人消費や業態、業界を超えた企業間競争が激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループでは、当期31期を「今後10年間を勝ち残るための飛躍の年」と位置付け、経営努力を行ってまいります。そのために、チェーンストア本部としての競争力の強化に注力してまいります。商品面では、品揃えの充実と地域商材の探索と開発を推進してまいります。また、地区本部制度を確立して組織の充実を図ります。

他地区への出店に関しては、平成16年11月に日本海酒販株式会社より株式会社チックタックシステムズと北陸ホットスーパー株式会社の株式譲渡を受けたことにより、北陸地区の足掛りを得て、北陸地区の出店及び店舗網の拡大を進めていきます。

新規出店では、通常の出店に加えて、競争力強化型の店舗を全地区に出店し、競争に打ち勝つ立地ニーズにあった品揃え、店舗オペレーションを確立してまいります。こうした施策を行い、品揃えの充実に加え、接客などを含めた営業力の強化を行い、お客様に支持される便利なお店となるよう一店一店の店舗競争力を高めて収益性の向上を図ってまいります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4	8,229,630		3,475,041		
2. 受取手形及び売掛金		898,349		329,062		
3. 加盟店貸勘定	1	917,011		475,013		
4. たな卸資産		1,250,417		1,132,796		
5. 繰延税金資産		251,872		407,919		
6. 未収法人税等		-		157,315		
6. その他		1,487,340		1,331,261		
7. 貸倒引当金		23,987		5,659		
流動資産合計		13,010,635	39.5	7,302,749	28.3	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 自社有形固定資産						
1. 建物及び構築物	4	7,249,242		7,325,403		
減価償却累計額		3,073,750	4,175,492	3,297,212	4,028,191	
2. 機械装置及び運搬具		408,218		399,412		
減価償却累計額		339,827	68,391	349,142	50,270	
3. 器具備品		2,286,463		2,267,802		
減価償却累計額		1,643,493	642,970	1,685,353	582,449	
4. 土地	4		3,387,818		3,507,097	
5. 建設仮勘定			33,680		15,365	
自社有形固定資産合計			8,308,352		8,183,373	31.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 貸与有形固定資産						
1. 建物及び構築物		3,700,564		3,661,549		
減価償却累計額		1,457,190	2,243,374	1,568,717	2,092,831	
2. 器具備品		2,145,224		1,989,757		
減価償却累計額		1,573,978	571,245	1,555,269	434,487	
3. 土地			116,065		116,065	
貸与有形固定資産合 計			2,930,685	8.9	2,643,384	10.2
有形固定資産合計			11,239,038	34.1	10,826,758	41.9
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			235,758		37,969	
(2) 連結調整勘定			598,674		572,327	
(3) その他			165,212		206,441	
無形固定資産合計			999,644	3.0	816,737	3.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			365,623		394,555	
(2) 長期貸付金			945,925		850,439	
(3) 敷金・保証金			5,990,933		5,389,158	
(4) 繰延税金資産			708,404		561,463	
(5) その他			618,125		635,015	
(6) 貸倒引当金			932,067		945,773	
投資その他の資産合計			7,696,945	23.4	6,884,859	26.6
固定資産合計			19,935,628	60.5	18,528,356	71.7
資産合計			32,946,264	100.0	25,831,106	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	8		7,488,899		4,053,571	
2. 加盟店買掛金	2,4		5,749,869		2,807,893	
3. 一年内償還予定社債	4		-		500,000	
4. 短期借入金	4		140,000		112,000	
5. 未払金			1,390,245		838,073	
6. 未払法人税等			1,204,887		28,169	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7. 賞与引当金			167,536		131,651
8. 預り金			1,863,184		1,783,186
9. その他	8		873,659		918,643
流動負債合計			18,878,283	57.3	11,173,188
固定負債					
1. 社債	4		500,000		-
2. 長期借入金	4		664,000		552,000
3. 退職給付引当金			358,145		377,777
4. 役員退職慰労引当金			397,019		395,269
5. 長期預り金	3		3,589,670		3,693,100
6. 繰延税金負債			2,271		13,044
固定負債合計			5,511,106	16.7	5,031,190
負債合計			24,389,390	74.0	16,204,379
(少数株主持分)					
少数株主持分			3,759	0.0	-
(資本の部)					
資本金	6		1,800,137	5.5	1,800,137
資本剰余金			2,040,414	6.2	2,040,414
利益剰余金			4,725,978	14.3	5,780,610
その他有価証券評価差額 金			7,642	0.0	13,825
自己株式	7		5,773	0.0	8,260
資本合計			8,553,114	26.0	9,626,726
負債・少数株主持分及び 資本合計			32,946,264	100.0	25,831,106



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高		(63,507,913)	63,507,913	(100.0) 89.0	(64,069,012)	64,069,012	(100.0) 89.1
営業収入							
1. 加盟店からの収入		5,268,293			5,254,698		
2. その他の営業収入		2,571,507	7,839,800	11.0	2,567,670	7,822,369	10.9
営業総収入合計			71,347,713	100.0		71,891,382	100.0
売上原価		(52,008,575)	52,008,575	(81.9) 72.9	(52,090,629)	52,090,629	(81.3) 72.5
売上総利益		(11,499,338)		(18.1)	(11,978,382)		(18.7)
営業総利益			19,339,138	27.1		19,800,752	27.5
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,964,483			2,015,832		
2. 広告宣伝費		129,251			75,337		
3. 販売促進費		576,654			626,096		
4. 役員報酬		201,547			195,308		
5. 従業員給与・賞与		5,284,976			5,861,335		
6. 賞与引当金繰入額		158,262			126,610		
7. 退職給付費用		90,951			106,471		
8. 法定福利費・厚生費		501,513			480,283		
9. 水道光熱費		729,162			749,151		
10. 消耗品費		249,445			245,228		
11. 租税公課		175,549			173,746		
12. 減価償却費		1,268,337			1,128,722		
13. 営業権償却額		95,086			59,441		
14. 連結調整勘定償却額		79,806			187,070		
15. 不動産賃借料		1,763,448			1,811,559		
16. リース料		1,002,072			1,073,262		
17. 貸倒引当金繰入額		17,838			6,143		
18. その他		2,159,276	16,447,665	23.1	2,097,801	17,019,403	23.6
営業利益			2,891,472	4.0		2,781,349	3.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		30,418			25,532		
2. 受取配当金		4,355			4,306		
3. 受取手数料		93,095			104,725		
4. その他		92,894	220,764	0.3	72,307	206,872	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		42,876			45,666		
2. 貸倒引当金繰入額		29,216			41,776		
3. その他		36,806	108,899	0.1	35,922	123,365	0.2
経常利益			3,003,338	4.2		2,864,856	4.0
特別利益							
1. 前期損益修正益	1	-			5,040		
2. 固定資産売却益	2	9,282			6,208		
3. 関係会社出資金売却益		4,053			29,129		
4. 店舗営業権売却益		-			24,142		
5. 貸倒引当金戻入益		30,373			10,327		
6. 債務免除益		7,046			24,321		
7. 関係会社清算益		-			19,116		
8. 休業補償金		2,975			-		
9. 違約金		44,781			77,932		
10. その他	3	40,642	139,155	0.2	34,151	230,370	0.3
特別損失							
1. 前期損益修正損	4	-			4,150		
2. 固定資産売却損	5	26,053			52,199		
3. 固定資産除却損	6	440,101			467,999		
4. 店舗閉店損失		470,712			495,931		
5. リース解約損		6,385			62,900		
6. 関係会社清算損		-			199,399		
7. その他	7	34,949	978,201	1.4	23,465	1,306,047	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			2,164,291	3.0		1,789,179	2.5
法人税、住民税及び事業税		1,251,878			529,767		
法人税等調整額		165,187	1,086,690	1.5	13,509	516,258	0.7
少数株主損失( )			1,140	0.0		136	0.0
当期純利益			1,078,741	1.5		1,273,058	1.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,040,414		2,040,414
資本剰余金期末残高			2,040,414		2,040,414
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,854,158		4,725,978
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,078,741	1,078,741	1,273,058	1,273,058
利益剰余金減少高					
1. 配当金		189,771		216,826	
2. 役員賞与		17,150	206,921	1,600	218,426
利益剰余金期末残高			4,725,978		5,780,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,164,291	1,789,179
減価償却費		1,363,511	1,210,591
営業権・連結調整勘定償却額		174,892	245,084
退職給付引当金の増加額(減少額)		184,737	19,631
貸倒引当金の増加額		14,880	1,958
賞与引当金の増加額(減少額)		28,006	35,885
役員退職慰労引当金増加額(減少額)		15,130	1,750
受取利息及び受取配当金		34,774	29,839
支払利息		42,876	45,666
固定資産除売却損益		456,872	513,991
店舗閉鎖損失		470,712	495,931
売上債権の減少額(増加額)		60,296	637,840
加盟店貸勘定の減少額(増加額)		735,569	491,882
未収入金の減少額		367,000	160,261
棚卸資産の減少額(増加額)		88,775	114,814
仕入債務の増加額(減少額)		4,849,708	6,478,945
役員賞与金の支払額		17,150	1,600
その他		566,751	27,540
小計		9,307,058	793,647

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		35,350	29,926
利息の支払額		40,236	52,725
法人税等の支払額		84,097	1,864,146
還付法人税等の受取額		467,628	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,685,703	2,680,594
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,589,582	1,494,168
有形固定資産の売却による収入		61,026	116,048
投資有価証券の取得による支出		1,943	1,959
投資有価証券の売却による収入		7,034	25,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による支出		85,640	104,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の売却による収入(支出)		7,515	13,962
貸付による支出		105,898	281,858
貸付金の回収による収入		286,632	337,075
敷金保証金の増加による支出		399,525	325,246
長期預り金の増加による収入		13,422	187,181
その他		245,954	184,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,067,943	1,712,468

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (減少額)		150,000	-
長期借入金の返済によ る支出		129,000	140,000
配当金の支払額		189,999	217,039
自己株式の純減少額 (増加額)		3,346	2,487
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		472,346	359,527
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		7,145,413	4,752,589
現金及び現金同等物の期 首残高		1,082,217	8,227,630
現金及び現金同等物の期 末残高		8,227,630	3,475,041

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 105 社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。                      (株)ヒロマルチェーン他5社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)エスエスエヌは清算により消滅、(有)三筋他2社は出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社 なし</p>	<p>(1)連結子会社 107 社                      同左</p> <p>(有)みどり屋他5社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      なお、以下の会社の出資金の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。                      吉島酒販(有)                      北陸ホットスパ(株)                      (株)チックタックシステムズ</p> <p>また、(有)藤井酒店他39社は清算により消滅、(有)サカエ他4社は出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社 なし</p>																																
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>同左</p>																																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 1137 963 1675"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計85社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)木下酒店ほか合計2社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(有)スギコウ</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)松崎商店</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>(株)エスエスエヌ</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケアアンドエムほか合計13社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計85社	2月28日	(有)木下酒店ほか合計2社	3月31日	(有)スギコウ	4月30日	(有)松崎商店	5月31日	(有)ホーネン	9月30日	(株)エスエスエヌ	10月31日	(有)村越酒店	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケアアンドエムほか合計13社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="979 1137 1417 1603"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計84社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)千石酒舗</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)松崎商店</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケアアンドエムほか合計12社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計84社	2月28日	(有)千石酒舗	4月30日	(有)松崎商店	5月31日	(有)ホーネン	10月31日	(有)村越酒店	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケアアンドエムほか合計12社
決算日	会社名																																	
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計85社																																	
2月28日	(有)木下酒店ほか合計2社																																	
3月31日	(有)スギコウ																																	
4月30日	(有)松崎商店																																	
5月31日	(有)ホーネン																																	
9月30日	(株)エスエスエヌ																																	
10月31日	(有)村越酒店																																	
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケアアンドエムほか合計13社																																	
決算日	会社名																																	
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計84社																																	
2月28日	(有)千石酒舗																																	
4月30日	(有)松崎商店																																	
5月31日	(有)ホーネン																																	
10月31日	(有)村越酒店																																	
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケアアンドエムほか合計12社																																	



項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日から10月31日までの間に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	(2) 同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法          たな卸資産          商品（店舗）              売価還元法による原価法          商品（商品センター他）              月次総平均法による原価法          製品              月次総平均法による原価法          原材料              月次総平均法による原価法          貯蔵品              最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左          たな卸資産          商品（店舗）              同左          商品（商品センター他）              同左          製品              同左          原材料              同左          貯蔵品              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社(株)ハイ・リテイル・システム他)では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産 営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(追加情報) 平成15年 2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し役員退職慰労金の基準額を平成15年 2月末をもって固定したことに伴い、平成15年 3月以降の繰入額は発生しておりません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左  同左  消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>( 1株当たり当期純利益に関する会計基準 )                      「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 ) 及び「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 ) が平成 15 年 3 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「 1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>( 連結損益計算書 )                      1 . 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金」は、特別利益の合計額の 100 分の 10 を超えることとなったため、区分掲記することに变更しました。                      なお、前連結会計年度における違約金の金額は、4,430 千円であります。</p>	<p>( 連結損益計算書 )                      1 . 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社清算損」は、特別損失の合計額の 100 分の 10 を超えることとなったため、区分掲記することに变更しました。                      なお、前連結会計年度における関係会社清算損の金額は、3,677 千円であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	1 同左
2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2 同左
3 長期預り金の主なものは加盟店からのものです。	3 同左
4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
建物及び構築物 1,416,364千円	建物及び構築物 1,325,377千円
土地 2,675,498	土地 2,675,498
計 4,091,863	計 4,000,876
(注) 上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。	
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
加盟店買掛金 20,000千円	加盟店買掛金 20,000千円
短期借入金 140,000	短期借入金 112,000
社債 500,000	1年内償還予定社債 500,000
長期借入金 664,000	長期借入金 552,000
計 1,324,000	計 1,184,000
5 加盟店の銀行からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。	5 加盟店の店舗賃貸借契約に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。
個人フランチャイジー(2名) 2,554千円	賃借料(月額300千円)及び原状回復費用 賃借料(月額250千円)及び原状回復費用
6 当社の発行済株式総数は、普通株式9,040,018株であります。	6 同左
7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,934株であります。	7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,695株であります。
8 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。	8
支払手形 50,246千円	
流動負債「その他」 77,592千円 (設備支払手形)	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1	1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。
	過年度仕入計上修正 5,040千円
	計 5,040
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 2,699千円	建物及び構築物 1,092千円
器具備品 3,758	器具備品 4,328
機械装置及び運搬具 182	機械装置及び運搬具 531
土地 2,600	その他 256
その他 42	計 6,208
計 9,282	
3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。	3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。
原状回復費用 2,597千円	原状回復費用 8,421千円
建設協力金放棄 8,937	建設協力金放棄 7,337
保険金 8,624	投資有価証券売却益 15,628
消耗品等売却 7,885	その他 2,764
投資有価証券売却益 2,119	計 34,151
その他 10,478	
計 40,642	
4	4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。
	過年度業務委託料修正 2,385千円
	過年度ソフトウェア 1,765
	未償却額修正
	計 4,150
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 25,950千円	建物及び構築物 46,173千円
その他 102	器具備品 5,701
計 26,053	その他 325
	計 52,199
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 382,476千円	建物及び構築物 391,378千円
機械装置及び運搬具 15,733	機械装置及び運搬具 203
器具備品 41,891	器具備品 76,417
計 440,101	計 467,999

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																														
<p>7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸借解約違約金</td> <td style="text-align: right;">3,966千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金売却損</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算損</td> <td style="text-align: right;">3,677</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">12,258</td> </tr> <tr> <td>工事請負契約違約金</td> <td style="text-align: right;">9,030</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,949</td> </tr> </table>	賃貸借解約違約金	3,966千円	関係会社出資金売却損	2,992	関係会社清算損	3,677	原状回復費用	12,258	工事請負契約違約金	9,030	その他	3,023	計	34,949	<p>7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸借解約違約金</td> <td style="text-align: right;">5,265千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う営業権償却</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td>包装資材除却損</td> <td style="text-align: right;">4,141</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,465</td> </tr> </table>	賃貸借解約違約金	5,265千円	原状回復費用	2,950	店舗閉鎖に伴う営業権償却	5,500	包装資材除却損	4,141	関係会社株式売却損	2,356	貸倒引当金繰入	237	その他	3,013	計	23,465
賃貸借解約違約金	3,966千円																														
関係会社出資金売却損	2,992																														
関係会社清算損	3,677																														
原状回復費用	12,258																														
工事請負契約違約金	9,030																														
その他	3,023																														
計	34,949																														
賃貸借解約違約金	5,265千円																														
原状回復費用	2,950																														
店舗閉鎖に伴う営業権償却	5,500																														
包装資材除却損	4,141																														
関係会社株式売却損	2,356																														
貸倒引当金繰入	237																														
その他	3,013																														
計	23,465																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,229,630</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,227,630</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,229,630	定期預金	2,000	現金及び現金同等物	8,227,630	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,475,041</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,475,041</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,475,041	現金及び現金同等物	3,475,041																						
現金及び預金勘定	8,229,630																																
定期預金	2,000																																
現金及び現金同等物	8,227,630																																
現金及び預金勘定	3,475,041																																
現金及び現金同等物	3,475,041																																
<p>(2) 株式・出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式・出資金の取得により新たに(株)ヒロマルチェーン他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式・出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,732,440</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">594,703</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">604,392</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,617,890</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">785,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式・出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,190</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">442,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,640</td> </tr> </table>	流動資産	1,732,440	固定資産	594,703	連結調整勘定	604,392	流動負債	1,617,890	固定負債	785,455	株式・出資金の取得価額	528,190	取得した会社の現金及び現金同等物	442,550	差引取得による支出	85,640	<p>(2) 株式・出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式・出資金の取得により新たに(有)みどり屋他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式・出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">483,476</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,913</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">185,886</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">154,449</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">164,295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式・出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,530</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">337,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,093</td> </tr> </table>	流動資産	483,476	固定資産	90,913	連結調整勘定	185,886	流動負債	154,449	固定負債	164,295	株式・出資金の取得価額	441,530	取得した会社の現金及び現金同等物	337,436	差引取得による支出	104,093
流動資産	1,732,440																																
固定資産	594,703																																
連結調整勘定	604,392																																
流動負債	1,617,890																																
固定負債	785,455																																
株式・出資金の取得価額	528,190																																
取得した会社の現金及び現金同等物	442,550																																
差引取得による支出	85,640																																
流動資産	483,476																																
固定資産	90,913																																
連結調整勘定	185,886																																
流動負債	154,449																																
固定負債	164,295																																
株式・出資金の取得価額	441,530																																
取得した会社の現金及び現金同等物	337,436																																
差引取得による支出	104,093																																
<p>(3) 当連結会計年度に株式・出資金の売却により連結子会社でなくなった(有)三筋他2社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,179</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,152</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,591</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,721</td> </tr> </table>	流動資産	23,179	固定資産	10,972	資産合計	34,152	流動負債	9,591	固定負債	26,129	負債合計	35,721	<p>(3) 当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった(有)サカ工他4社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,315</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,115</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">51,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,099</td> </tr> </table>	流動資産	38,315	固定資産	16,799	資産合計	55,115	流動負債	2,442	固定負債	51,656	負債合計	54,099								
流動資産	23,179																																
固定資産	10,972																																
資産合計	34,152																																
流動負債	9,591																																
固定負債	26,129																																
負債合計	35,721																																
流動資産	38,315																																
固定資産	16,799																																
資産合計	55,115																																
流動負債	2,442																																
固定負債	51,656																																
負債合計	54,099																																



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	588,281	261,853	326,427	機械装置及び運搬具	586,808	291,952	294,856
器具備品	2,709,429	1,092,086	1,617,342	器具備品	2,680,496	1,484,409	1,196,086
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,439,092	561,859	877,232	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,494,483	749,105	745,378
合計	4,736,803	1,915,800	2,821,003	合計	4,761,788	2,525,467	2,236,320
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	951,948千円			1年内	989,422千円		
1年超	2,007,451			1年超	1,385,933		
合計	2,959,400			合計	2,375,355		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,001,327千円			支払リース料	967,294千円		
減価償却費相当額	984,118			減価償却費相当額	909,312		
支払利息相当額	81,985			支払利息相当額	58,285		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	11,340千円			1年内	728千円		
1年超	-			1年超	-		
合計	11,340			合計	728		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社(大黒屋食品(株)・(株)ファースト)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和50年3月より)を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
(1)退職給付債務(千円)	666,468	715,815
(2)年金資産(千円)	383,452	443,274
(3)未積立退職給付債務(千円)	283,016	272,541
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	75,128	105,236
(5)退職給付引当金(千円)	358,145	377,777

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	94,006	113,331
(2)利息費用(千円)	12,001	13,329
(3)期待運用収益(減算)(千円)	5,941	7,669
(4)数理計算上の差異損益処理額(千円)	4,636	7,745
退職給付費用(千円)	95,430	111,246

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 )	当連結会計年度 ( 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 )																																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">499,888千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">158,359</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">143,854</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">99,794</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62,604</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">43,037</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却額否認</td> <td style="text-align: right;">20,419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,198</td> </tr> <tr> <td>連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修 正</td> <td style="text-align: right;">145,878</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額に対す る税効果</td> <td style="text-align: right;">21,790千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">975,069</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額に対す る税効果</td> <td style="text-align: right;">17,064千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">958,005</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない子会社の 欠損金等</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>営業権償却額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td> <td style="text-align: right;">50.2%</td> </tr> </table> <p>平成15年 3月31日に「地方税法等の一部を改正 する法律」が公布されたことに伴い、当期の繰延 税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 17年 3月 1日以降解消が見込まれるものに限 る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.0% から40.4%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産が10,169千円減少し、 当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 10,039千円、その他有価証券評価差額金が130千 円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	499,888千円	役員退職慰労引当金否認	158,359	退職給付引当金超過額	143,854	未払事業税	99,794	賞与引当金損金算入限度超過額	62,604	固定資産除却損否認	43,037	長期前払費用償却額否認	20,419	その他	71,198	連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修 正	145,878	その他有価証券評価差額に対す る税効果	21,790千円	合計	975,069	繰延税金負債		その他有価証券評価差額に対す る税効果	17,064千円	繰延税金資産の純額	958,005	法定実効税率	41.0%	住民税均等割等	3.5%	税効果を計上していない子会社の 欠損金等	3.1%	営業権償却額	1.5%	連結調整勘定償却額	1.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	50.2%	<p>(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">442,751千円</td> </tr> <tr> <td>子会社への投資</td> <td style="text-align: right;">211,516</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">150,918</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">151,743</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">81,240</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,748</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却額否認</td> <td style="text-align: right;">53,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,382</td> </tr> <tr> <td>連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修 正</td> <td style="text-align: right;">247,362</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額に対す る税効果</td> <td style="text-align: right;">14,435千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">981,224</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額に対す る税効果</td> <td style="text-align: right;">24,885千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">956,339</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない子会社の 欠損金等</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>営業権償却額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>子会社清算による法人税等の減少</td> <td style="text-align: right;">16.3%</td> </tr> <tr> <td>子会社への投資</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>スケジューリング不能一時差異</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td> <td style="text-align: right;">28.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	442,751千円	子会社への投資	211,516	役員退職慰労引当金否認	150,918	退職給付引当金超過額	151,743	固定資産除却損否認	81,240	賞与引当金損金算入限度超過額	52,748	長期前払費用償却額否認	53,851	その他	69,382	連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修 正	247,362	その他有価証券評価差額に対す る税効果	14,435千円	合計	981,224	繰延税金負債		その他有価証券評価差額に対す る税効果	24,885千円	繰延税金資産の純額	956,339	法定実効税率	41.0%	住民税均等割等	4.4%	連結調整勘定償却額	4.3%	税効果を計上していない子会社の 欠損金等	4.3%	営業権償却額	0.9%	子会社清算による法人税等の減少	16.3%	子会社への投資	5.6%	スケジューリング不能一時差異	5.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	28.9%
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	499,888千円																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	158,359																																																																																														
退職給付引当金超過額	143,854																																																																																														
未払事業税	99,794																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	62,604																																																																																														
固定資産除却損否認	43,037																																																																																														
長期前払費用償却額否認	20,419																																																																																														
その他	71,198																																																																																														
連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修 正	145,878																																																																																														
その他有価証券評価差額に対す る税効果	21,790千円																																																																																														
合計	975,069																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額に対す る税効果	17,064千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	958,005																																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																																														
住民税均等割等	3.5%																																																																																														
税効果を計上していない子会社の 欠損金等	3.1%																																																																																														
営業権償却額	1.5%																																																																																														
連結調整勘定償却額	1.5%																																																																																														
その他	0.4%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	50.2%																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	442,751千円																																																																																														
子会社への投資	211,516																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	150,918																																																																																														
退職給付引当金超過額	151,743																																																																																														
固定資産除却損否認	81,240																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	52,748																																																																																														
長期前払費用償却額否認	53,851																																																																																														
その他	69,382																																																																																														
連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修 正	247,362																																																																																														
その他有価証券評価差額に対す る税効果	14,435千円																																																																																														
合計	981,224																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額に対す る税効果	24,885千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	956,339																																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																																														
住民税均等割等	4.4%																																																																																														
連結調整勘定償却額	4.3%																																																																																														
税効果を計上していない子会社の 欠損金等	4.3%																																																																																														
営業権償却額	0.9%																																																																																														
子会社清算による法人税等の減少	16.3%																																																																																														
子会社への投資	5.6%																																																																																														
スケジューリング不能一時差異	5.1%																																																																																														
その他	1.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	28.9%																																																																																														

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度							
1株当たり純資産額	946円48銭	1株当たり純資産額	1,065円38銭						
1株当たり当期純利益	119円20銭	1株当たり当期純利益	140円61銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年4月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		同左							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>848.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>141.27円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	848.81円	1株当たり当期純利益	141.27円		
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	848.81円								
1株当たり当期純利益	141.27円								

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,078,741	1,273,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,600	2,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,600)	(2,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,077,141	1,270,258
期中平均株式数(株)	9,036,093	9,033,955

## 5. 販売の状況

### (1) 販売実績

事業の種類別名称		当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	31,988,021	113.7
	小売部門	30,180,276	105.9
	加盟店からの収入	5,254,698	99.7
	その他の営業収入	2,567,670	99.9
その他の事業		1,900,714	27.6
合計		71,891,382	100.8

下記の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

### (2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	14,218,680	44.4	103.0
加工食品	9,079,694	28.4	123.9
生鮮食品	7,196,276	22.5	117.2
非食品	855,440	2.7	403.5
サービス他	637,929	2.0	99.1
小計	31,988,021	100.0	113.7
小売売上			
ファーストフード	6,994,351	23.2	103.4
加工食品	9,897,746	32.8	105.4
生鮮食品	3,349,383	11.1	108.5
非食品	9,403,265	31.1	107.7
サービス他	535,530	1.8	101.6
小計	30,180,276	100.0	105.9
合計			
ファーストフード	21,213,031	34.1	103.2
加工食品	18,977,440	30.5	113.5
生鮮食品	10,545,660	17.0	114.3
非食品	10,258,706	16.5	114.8
サービス他	1,173,459	1.9	100.2
合計	62,168,297	100.0	109.8

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこなどであり、サービス他は、薬品類、チケット代等であり。

## (3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	7,108,266	22.2	179.7
神奈川県	2,553,961	8.0	201.1
千葉県	742,687	2.3	338.7
埼玉県	395,009	1.2	717.9
京都府	537,071	1.7	110.9
滋賀県	123,071	0.4	92.9
大阪府	473,584	1.5	92.8
兵庫県	844,700	2.6	99.2
鳥取県	2,629,378	8.2	103.8
島根県	3,313,899	10.4	99.1
岡山県	867,219	2.7	78.8
広島県	4,367,982	13.7	84.8
山口県	1,380,159	4.3	94.2
香川県	487,440	1.5	87.0
愛媛県	484,811	1.5	93.2
福岡県	4,120,024	12.9	99.4
佐賀県	157,824	0.5	71.3
熊本県	662,898	2.1	89.5
大分県	738,029	2.3	85.2
卸売部門合計	31,988,021	100.0	113.7
小売売上			
東京都	3,561,520	11.8	102.7
神奈川県	1,082,846	3.6	91.7
千葉県	430,960	1.4	1641.7
埼玉県	40,801	0.1	18.2
大阪府	842,164	2.8	173.6
兵庫県	1,193,209	3.9	130.8
鳥取県	684,893	2.3	134.9
島根県	927,934	3.1	119.0
岡山県	1,800,273	6.0	111.2
広島県	9,318,280	30.9	104.4
山口県	1,294,520	4.3	123.9
香川県	1,262,518	4.2	101.6
愛媛県	721,961	2.4	71.5
福岡県	4,815,455	16.0	89.5
佐賀県	9,273	0.0	-
熊本県	740,651	2.4	128.9
大分県	1,453,011	4.8	131.2
小売部門合計	30,180,276	100.0	105.9
総合計	62,168,297	100.0	109.8

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年2月29日)			当連結会計年度(平成17年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	45,689	87,829	42,139	60,127	127,834	67,707
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	45,689	87,829	42,139	60,127	127,834	67,707
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	142,296	87,788	54,508	120,146	76,714	43,431
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	142,296	87,788	54,508	120,146	76,714	43,431
合計		187,986	175,617	12,368	180,273	204,549	24,275

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,034	2,119	-	25,300	15,628	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成16年2月29日)	当連結会計年度(平成17年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	190,006	190,006

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っており ませんので該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「製造事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「製造事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

該当事項はございません。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	目黒 麗子	-	-	-	0.44%	-	-	建物の 賃借料	2,723	賃借料	-
	1・2								3		

- 1 目黒麗子は、当社代表取締役社長 目黒俊治の配偶者であります。
- 2 個人主要株主の近親者にも該当しております。
- 3 建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。